

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 株式会社 鹿児島銀行

【英訳名】 THE KAGOSHIMA BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

【電話番号】 099(225)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 野崎 満雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社鹿児島銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3272)3190

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 上村 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）  
株式会社鹿児島銀行 宮崎支店  
（宮崎市広島二丁目12番14号）  
株式会社鹿児島銀行 東京支店  
（東京都中央区日本橋三丁目15番2号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	60,028	59,204	79,310
経常利益	百万円	12,457	12,311	18,051
四半期純利益	百万円	5,351	6,747	
当期純利益	百万円			8,749
四半期包括利益	百万円	7,920	9,054	
包括利益	百万円			15,813
純資産額	百万円	256,596	271,737	264,488
総資産額	百万円	3,551,316	3,683,907	3,560,956
1株当たり 四半期純利益金額	円	25.49	32.14	
1株当たり 当期純利益金額	円			41.68
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.95	7.10	7.15

		平成23年度 第3四半期連結 会計期間	平成24年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日)	(自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	3.52	20.44

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。  
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、連結子会社の株式会社鹿児島経済研究所は、平成24年7月1日付で株式会社鹿児島地域経済研究所から商号を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク内容についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）のわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果などから景気は緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速や円高の長期化、電力供給不足による不安感などから景気後退懸念が強まりました。年末にかけて政権交代による景気回復への期待感などから為替は円安方向に進み、日経平均株価は上昇しました。

地元経済におきましては、生産活動は一部に明るい兆しが見られたものの円高や海外との競争激化などの影響により低調に推移し、観光関連では減速傾向が続き、個人消費も弱含むなど、全体として厳しい状態が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### 財政状態

預金は、公金預金の減少等により前連結会計年度末に比べ193億66百万円減少して3兆790億49百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,035億81百万円増加して1,565億61百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ640億43百万円増加して2兆2,679億36百万円となりました。

また、有価証券は、国債の減少等により前連結会計年度末に比べ430億90百万円減少して1兆608億15百万円となりました。

純資産は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億48百万円増加して2,717億37百万円となりました。

#### 経営成績

連結ベースの経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により16億65百万円増加したものの、資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により20億85百万円、その他経常収益が株式等売却益の減少等により3億42百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ8億24百万円減少して592億4百万円となりました。

一方、経常費用は、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により4億76百万円増加したものの、営業経費が人件費の減少等により7億83百万円、資金調達費用が預金利息の減少等により4億4百万円減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ6億78百万円減少して468億93百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億45百万円減少して123億11百万円となりました。四半期純利益は、法人税等調整額が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ13億96百万円増加して67億47百万円となりました。

セグメント情報の業績を示すと次のとおりであります。

#### a. 銀行業

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ4億76百万円減少して494億4百万円となり、経常費用は、人件費の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ4億59百万円減少して381億41百万円となりました。この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ17百万円減少して112億62百万円となりました。

#### b. リース業

経常収益は、リース売上高の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ5億58百万円減少して96億81百万円となり、経常費用は、リース原価の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ3億94百万円減少して91億27百万円となりました。この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億64百万円減少して5億53百万円となりました。

#### c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、役務取引等収益の増加等により前第3四半期連結累計期間に比べ1億68百万円増加して15億94百万円となり、経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億34百万円増加して10億60百万円となりました。この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ33百万円増加して5億34百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ15億27百万円、国際業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ1億55百万円それぞれ減少したことから、合計でも16億83百万円減少して348億4百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ78百万円減少したことにより、合計でも76百万円減少して64億12百万円となりました。

また、その他業務収支は、国際業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ2億21百万円減少したものの、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ18億67百万円増加したことから、合計でも16億46百万円増加して42億9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	35,995	491		36,487
	当第3四半期連結累計期間	34,468	336		34,804
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	37,947	670	20	38,597
	当第3四半期連結累計期間	36,074	441	4	36,511
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,951	178	20	2,109
	当第3四半期連結累計期間	1,606	105	4	1,707
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,454	33		6,488
	当第3四半期連結累計期間	6,376	36		6,412
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,552	54		8,607
	当第3四半期連結累計期間	8,492	52		8,544
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,098	20		2,118
	当第3四半期連結累計期間	2,116	15		2,132
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,227	335		2,562
	当第3四半期連結累計期間	4,095	113		4,209
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,380	375		10,755
	当第3四半期連結累計期間	12,307	113		12,421
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,153	40		8,193
	当第3四半期連結累計期間	8,212			8,212

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間7百万円、当第3四半期連結累計期間5百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ60百万円減少したことから、合計でも62百万円減少して85億44百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国際業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ4百万円減少したものの、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ18百万円増加したことから、合計でも14百万円増加して21億32百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,552	54	8,607
	当第3四半期連結累計期間	8,492	52	8,544
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,001		2,001
	当第3四半期連結累計期間	2,026		2,026
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,668	46	2,715
	当第3四半期連結累計期間	2,630	44	2,675
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	929		929
	当第3四半期連結累計期間	574		574
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	473		473
	当第3四半期連結累計期間	390		390
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	26		26
	当第3四半期連結累計期間	26		26
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	468	7	475
	当第3四半期連結累計期間	457	7	465
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,098	20	2,118
	当第3四半期連結累計期間	2,116	15	2,132
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	389	19	409
	当第3四半期連結累計期間	381	15	396

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,006,071	6,101	3,012,173
	当第3四半期連結会計期間	3,072,079	6,970	3,079,049
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,800,831		1,800,831
	当第3四半期連結会計期間	1,827,263		1,827,263
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,198,317		1,198,317
	当第3四半期連結会計期間	1,228,517		1,228,517
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,922	6,101	13,024
	当第3四半期連結会計期間	16,298	6,970	23,268
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	174,793		174,793
	当第3四半期連結会計期間	156,561		156,561
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,180,864	6,101	3,186,966
	当第3四半期連結会計期間	3,228,641	6,970	3,235,611

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金  
3. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,200,150	100.00	2,267,936	100.00
製造業	171,138	7.78	174,195	7.68
農業, 林業	42,034	1.91	45,925	2.03
漁業	9,234	0.42	10,771	0.48
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,454	0.11	2,244	0.10
建設業	68,047	3.09	71,322	3.14
電気・ガス・熱供給・水道業	42,336	1.92	41,382	1.82
情報通信業	25,376	1.15	25,647	1.13
運輸業, 郵便業	53,896	2.45	56,675	2.50
卸売業, 小売業	288,782	13.13	290,549	12.81
金融業, 保険業	51,960	2.36	58,718	2.59
不動産業, 物品賃貸業	197,456	8.98	204,859	9.03
各種サービス業	348,640	15.85	364,406	16.07
地方公共団体	365,875	16.63	366,573	16.16
その他	532,920	24.22	554,667	24.46
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,200,150		2,267,936	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,403,655	210,403,655	東京証券取引所市場 第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	210,403,655	210,403,655		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		210,403		18,130		11,204

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,000		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,705,000	208,705	同上
単元未満株式	普通株式 1,176,655		同上
発行済株式総数	210,403,655		
総株主の議決権		208,705	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6番6号	522,000		522,000	0.24
計		522,000		522,000	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	108,423	117,086
コールローン及び買入手形	12,465	106,060
買入金銭債権	9,404	8,735
商品有価証券	157	175
金銭の信託	9,964	11,643
有価証券	1,103,906	1,060,815
貸出金	2,203,892	2,267,936
外国為替	1,215	1,308
リース債権及びリース投資資産	19,563	20,065
その他資産	26,473	27,781
有形固定資産	55,984	55,267
無形固定資産	10,788	8,998
繰延税金資産	711	683
支払承諾見返	26,318	26,772
貸倒引当金	28,313	29,424
資産の部合計	3,560,956	3,683,907
<b>負債の部</b>		
預金	3,098,416	3,079,049
譲渡性預金	52,979	156,561
コールマネー及び売渡手形	6,821	12,813
債券貸借取引受入担保金	55,963	33,614
借入金	19,719	61,238
外国為替	35	22
その他負債	23,978	28,790
役員賞与引当金	50	42
退職給付引当金	993	1,092
役員退職慰労引当金	738	817
睡眠預金払戻損失引当金	637	656
偶発損失引当金	281	238
繰延税金負債	934	1,936
再評価に係る繰延税金負債	8,596	8,523
支払承諾	26,318	26,772
負債の部合計	3,296,468	3,412,170
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	191,243	196,316
自己株式	338	352
株主資本合計	220,252	225,311
その他有価証券評価差額金	20,076	21,953
繰延ヘッジ損益	360	342
土地再評価差額金	14,820	14,710
その他の包括利益累計額合計	34,536	36,321
少数株主持分	9,698	10,103
純資産の部合計	264,488	271,737
負債及び純資産の部合計	3,560,956	3,683,907

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	60,028	59,204
資金運用収益	38,597	36,511
(うち貸出金利息)	29,823	28,581
(うち有価証券利息配当金)	8,496	7,787
役務取引等収益	8,607	8,544
その他業務収益	10,755	12,421
その他経常収益	2,068	1,726
経常費用	47,571	46,893
資金調達費用	2,117	1,712
(うち預金利息)	1,056	857
役務取引等費用	2,118	2,132
その他業務費用	8,193	8,212
営業経費	32,034	31,250
その他経常費用	3,107 <sup>1</sup>	3,584 <sup>1</sup>
経常利益	12,457	12,311
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	272	353
固定資産処分損	272	195
減損損失	-	158
税金等調整前四半期純利益	12,186	11,959
法人税、住民税及び事業税	4,576	4,919
法人税等調整額	1,847	106
法人税等合計	6,424	4,812
少数株主損益調整前四半期純利益	5,762	7,146
少数株主利益	411	399
四半期純利益	5,351	6,747

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,762	7,146
その他の包括利益	2,158	1,907
その他有価証券評価差額金	941	1,889
繰延ヘッジ損益	25	17
土地再評価差額金	1,242	-
四半期包括利益	7,920	9,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,501	8,642
少数株主に係る四半期包括利益	419	412

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	4,990百万円	5,828百万円
延滞債権額	26,256百万円	24,977百万円
3ヵ月以上延滞債権額	37百万円	40百万円
貸出条件緩和債権額	28,743百万円	28,343百万円
合計額	60,028百万円	59,189百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
株式等償却	2,205百万円	株式等償却 1,054百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	貸倒引当金繰入額 1,410百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,052百万円	4,088百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	944	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	49,690	9,305	58,996	1,032	60,028		60,028
セグメント間の内部 経常収益	189	934	1,124	393	1,518	1,518	
計	49,880	10,240	60,120	1,426	61,547	1,518	60,028
セグメント利益	11,280	718	11,998	500	12,498	41	12,457

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	49,221	8,791	58,012	1,192	59,204		59,204
セグメント間の内部 経常収益	182	890	1,073	402	1,475	1,475	
計	49,404	9,681	59,085	1,594	60,680	1,475	59,204
セグメント利益	11,262	553	11,816	534	12,350	39	12,311

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	158		158		158

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	25.49	32.14
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,351	6,747
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,351	6,747
普通株式の期中平均株式数	千株	209,905	209,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第105期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	944百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社鹿児島銀行  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 元 浩 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。